

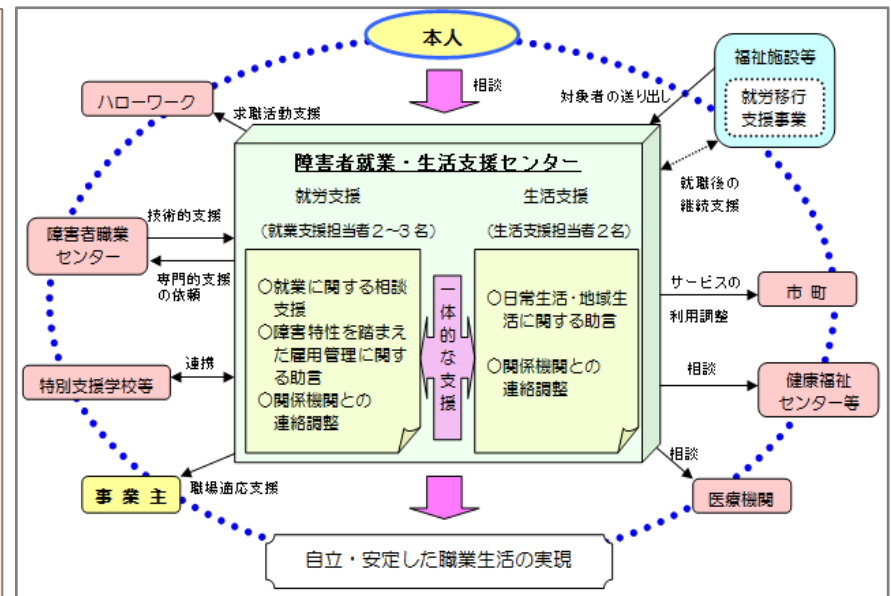
札幌障がい者就業・生活支援センター たすく

障害者就業・生活支援センター事業 雇用安定等事業（北海道労働局より委託）
生活支援等事業（北海道障がい者保健福祉課より委託）

2022（令和4）年度 活動報告書

報告内容

1. 新規相談の状況
2. 登録者の状況
3. 相談支援の状況
4. 就職者の状況
5. 職場実習等の状況
6. 就労系サービス利用開始の状況
7. 企業からの相談状況
8. まとめ



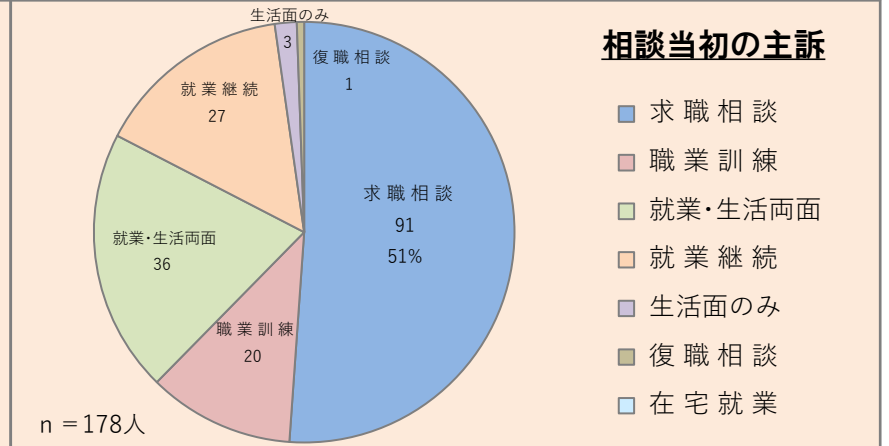
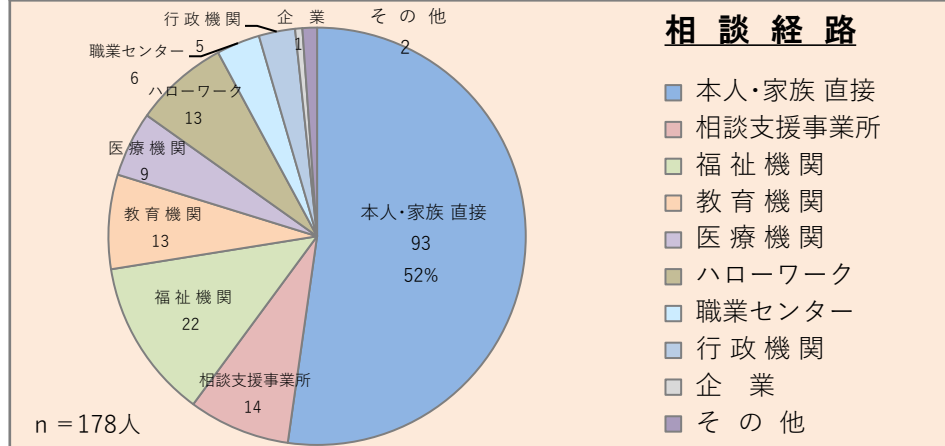
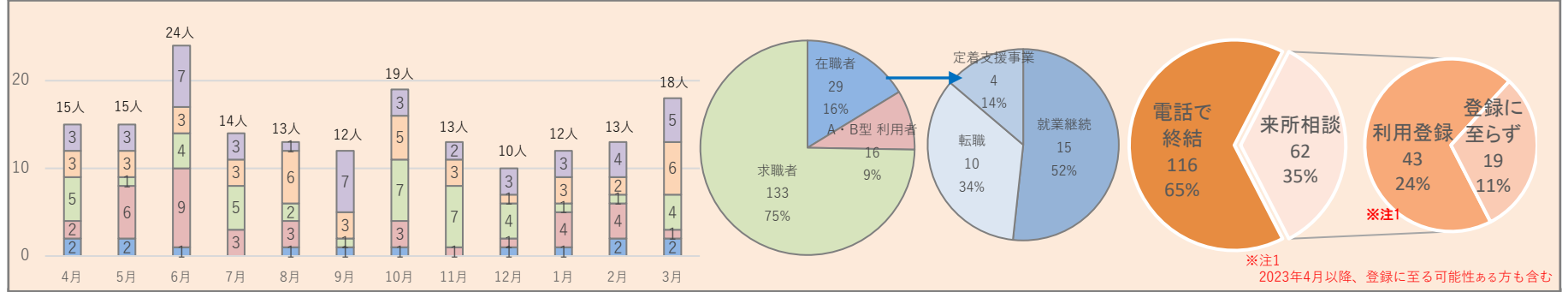
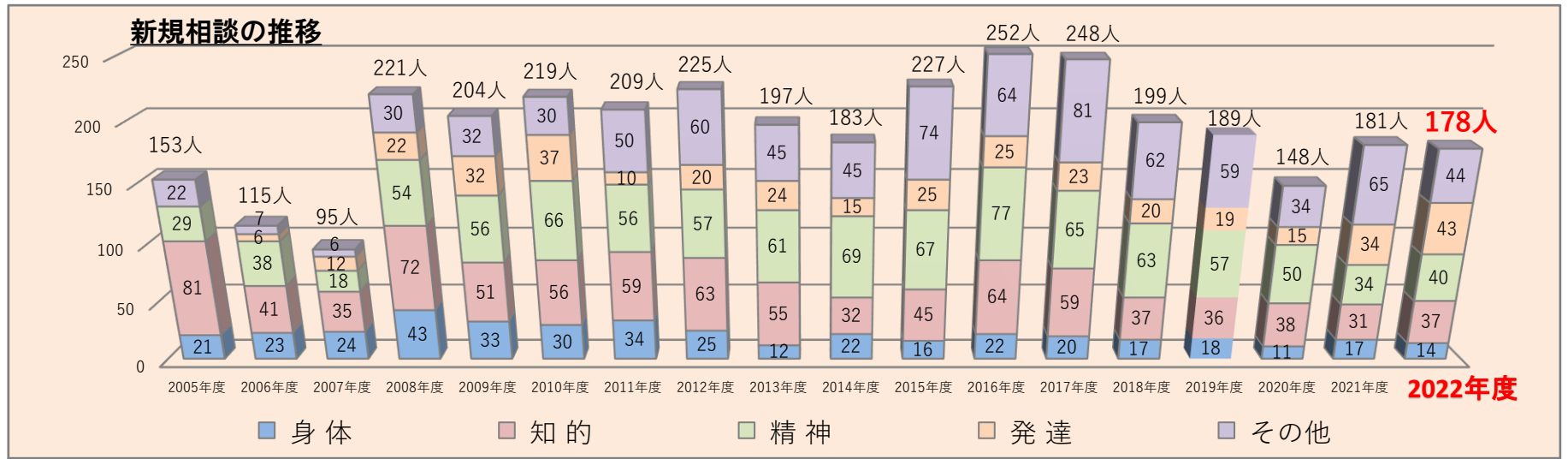
- ◆ 障がい種別、手帳の有無を問わず、相談支援を行っています。（職業リハビリーションの対象者）
- ◆ この報告書では、障害者手帳の交付を受けておられる場合は、自閉スペクトラム症・高次脳機能障がい・難病等の診断がある方についても交付された障害者手帳の種別で人数・件数等を計上しています。
- ◆ 仕事の紹介やあっせんは行っていません。相談支援は無料です。

2023年4月5日 作成

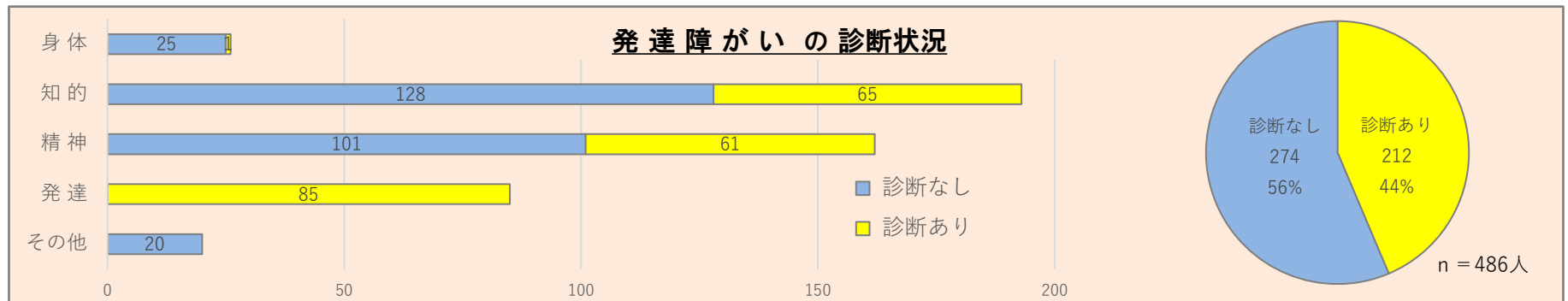
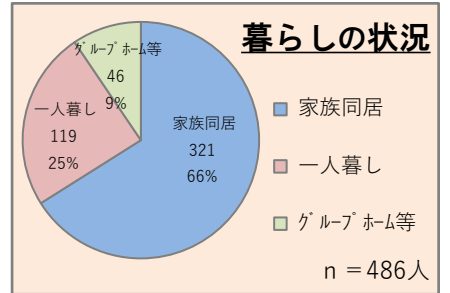
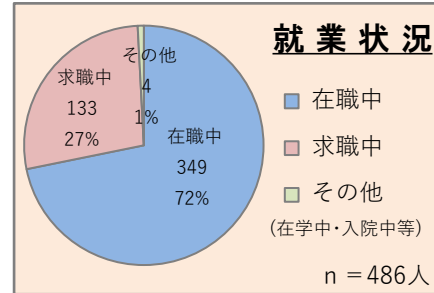
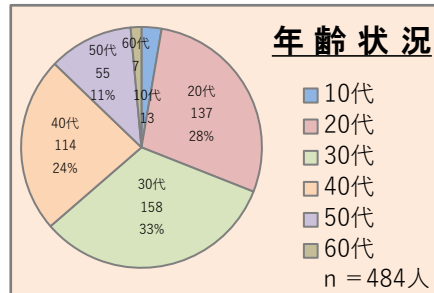
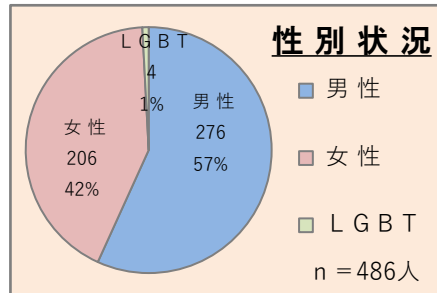
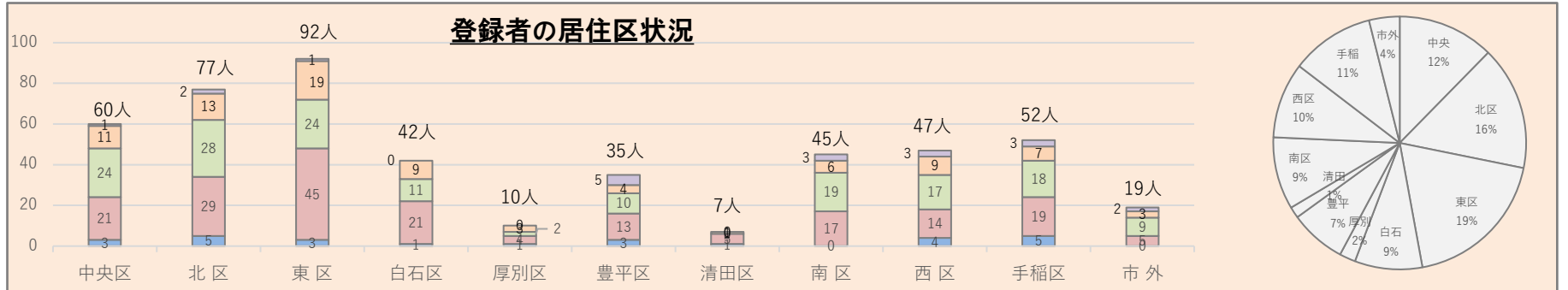
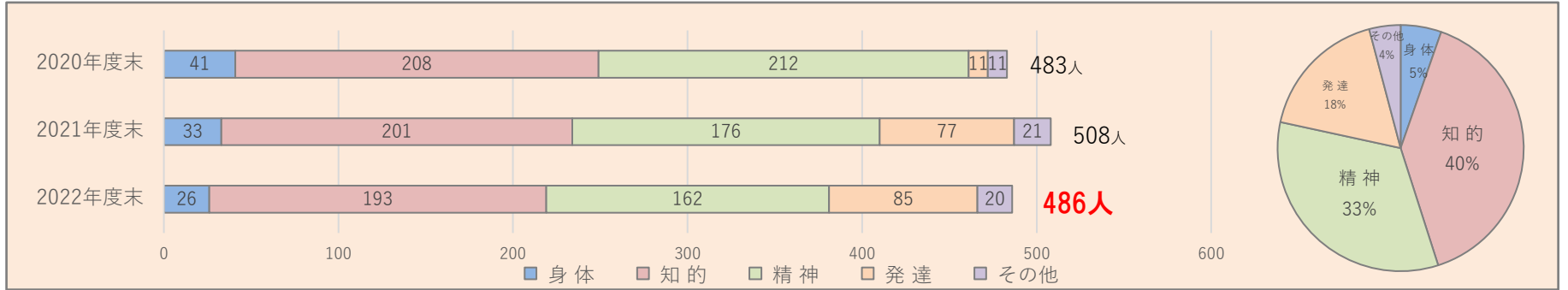
1. 新規相談の状況

新規相談

178人

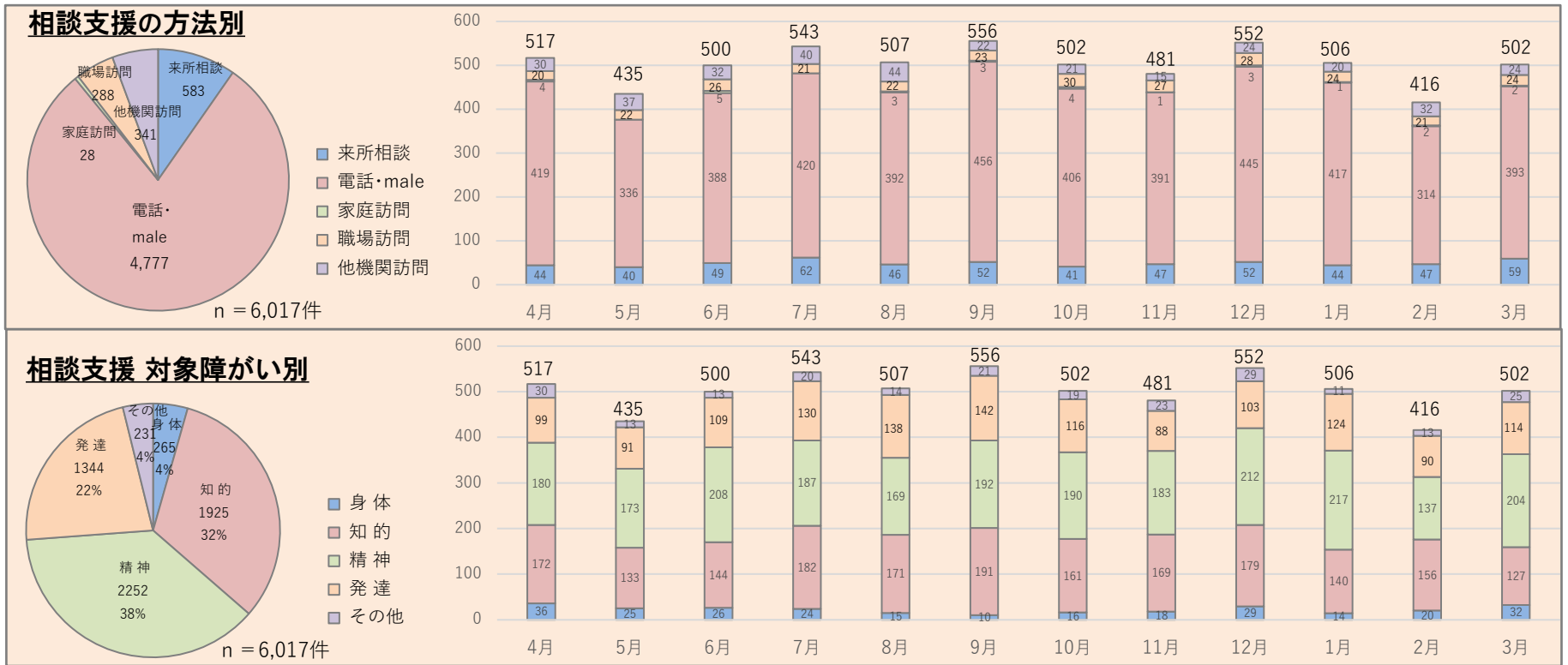


2. 登録者の状況 登録者 486人

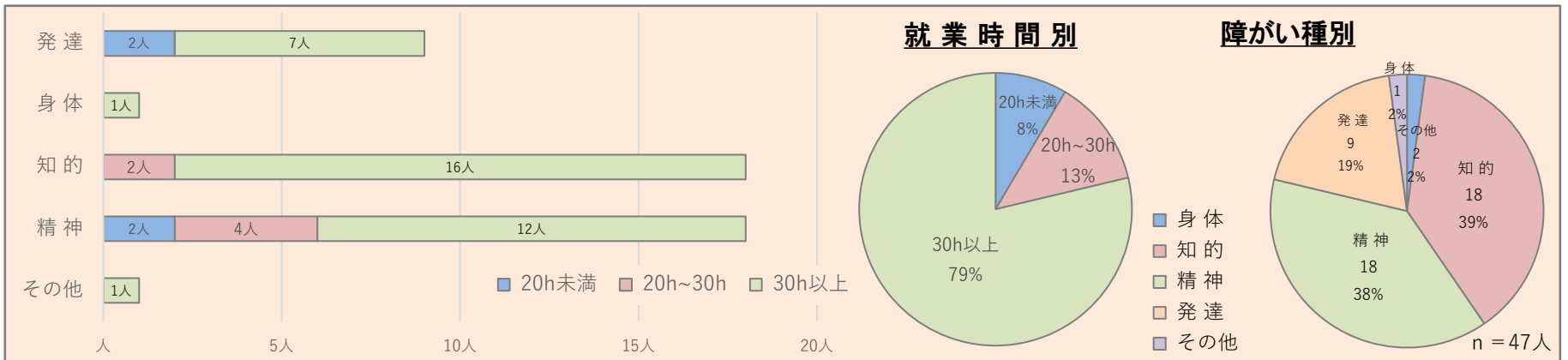


3. 相談支援の状況

相談支援件数 6,017件

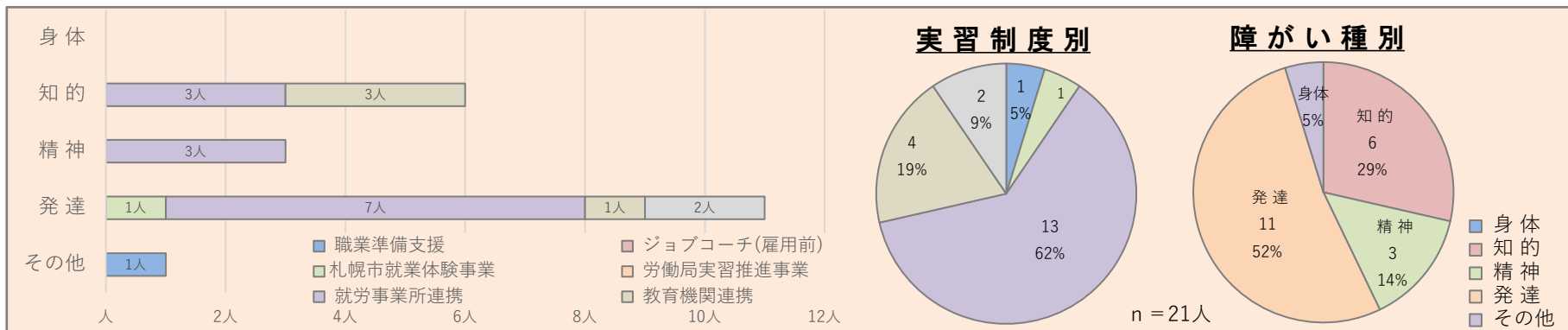


4. 就職者の状況 就職者 47人



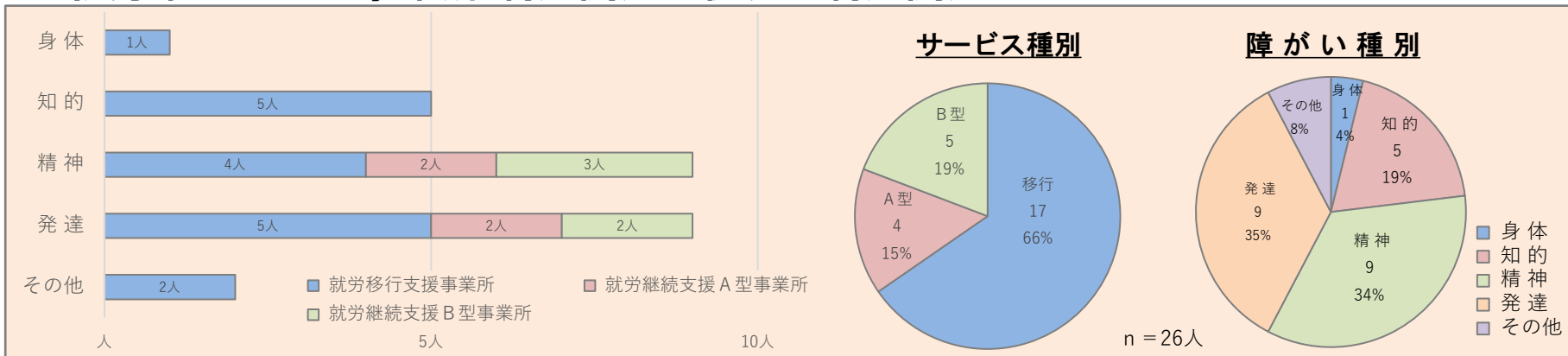
5. 職場実習・職業準備支援の状況

職場実習等 21人



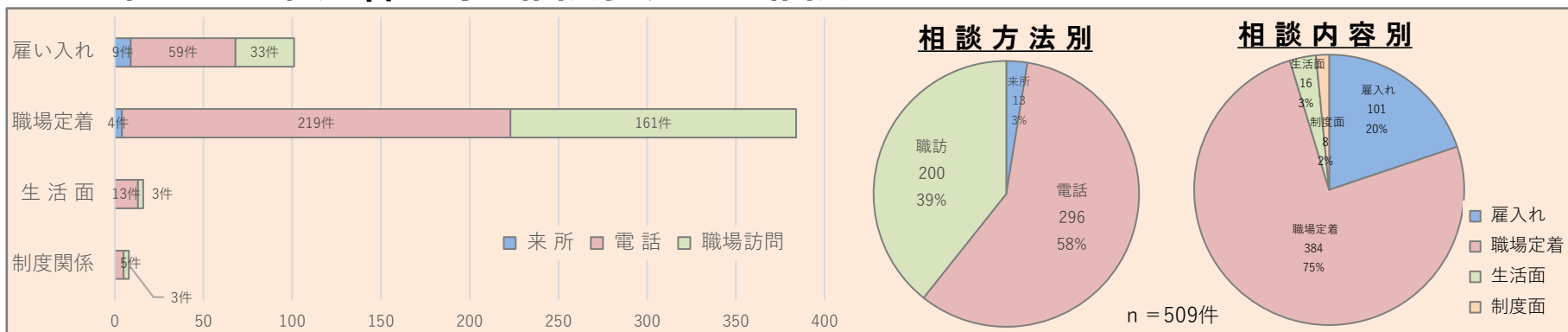
6. 就労系サービス事業所 利用開始の状況

利用開始 26人



7. 企業からの雇用管理等の相談状況

相談 509件 (96社)



8. 2022年度のまとめ

- ◆ **職員体制**（配置基準 雇用安定等事業4名 + 生活支援等事業1.5名 = 5.5名）
 - ・職員6名体制（男性3名+女性3名、欠員等なし。内1名が育児短時間勤務(9:00~17:00、2023.1月より9:00~18:00へ。）
職員の新型コロナ罹患が2名の他、感染拡大による保育園閉所、濃厚接触で職員の出勤停止が複数回発生した。
- ◆ **新規相談の状況**
 - ・ **178人**（前年度比3人減）。
内116人(65.2%)は、電話による相談(相談主訴の聴き取り、諸制度や他支援機関の情報提供や助言等)で終結。
内62人(34.8%)に来所相談を対応。（毎週1~2人対応。緊急性があると判断した場合等は週3人対応も）
電話~初回面談のお待たせ平均期間は、16日間（昨年度平均24日間、8日間短縮できた。）
- ◆ **登録者の状況**
 - ・ 2021年度末の登録者508人 - 2年以上相談支援歴のなかった65人を登録抹消 = **2022年度当初登録者443人**。
今年度中の**新規登録者43人**・**2022年度末の登録者は486人**となった。
 - ・ 内、自法人サービス利用者は15人(ワークス翔 移行; 0人・定着・4人・B型; 2人、サポートinサッポロ(共同生活援助); 9人)。
- ◆ **相談支援の状況**
 - ・ 登録者・新規相談者を含め**454人**の支援対象者に対し、**6,017件**の相談支援を実施。
職員の経験・知識・価値観など偏った相談支援とならないよう、2人ペア担当制を継続している。
- ◆ **就職、職場実習の状況**
 - ・ 職業準備支援及び職場実習 **21人**（目標値：22人）達成率 ≒ 95.5%
 - ・ 就職者 **47人**（目標値：33人）達成率 ≒ 142.4%
今年度就職者の内、年度末時点で勤続されている方が39人（定着率83%）
- ◆ **就労系サービス利用開始の状況**
 - ・ 今年度も実施した「就労移行支援事業所 状況調査」等を情報提供し、見学同行や比較検討の相談・支援を進め、
17人が就労移行支援事業所を利用開始（内 自法人ワークス翔利用開始者は0人）。
- ◆ **企業からの相談状況**
 - ・ 96社に対して**509件**の雇用管理等の相談・支援を対応。「職場定着」に関する相談が最も多く384件（75.0%）。
- ◆ **2022年度を振り返って**
 - ① 昨年度と比較して新規相談者が微減、来所相談に至った割合は昨年度より103.3%増。
就労継続支援A型・B型を利用中のご本人からの求職相談が、16人(昨年度25人)
求職者の内、在職中の方の相談が28人(就業継続相談15人、転職相談10人、就労定着支援事業からの相談4人)
だった。就労定着支援事業より支援期間終了に伴い引継ぎを…の相談が散見された。“**解決しがたい具体的な課題が見込まれ、引き続き一定期間にわたる支援が必要な場合**”を除いては(障発0330第1号;就労定着支援の実施について(厚労省通知))をご案内し、一読頂いた上で必要性を検討頂けるよう要請した。
 - ② 昨年度と比較して地域会議の開催回数が増加。オンラインを中心に札幌市自立支援協議会 就労支援推進部会、ハローワークと連携強化に向けた打合せ等、地域の各種会議に積極的に参加。
(地域会議 計46回)、地域課題の共有や解消に向けて取り組んだ。

